

中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会の設置及び1回の開催について

平成30年6月29日（金）

この度、中央環境審議会地球環境部会に「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」が設置されましたのでお知らせします。第1回小委員会は、平成30年7月30日（月）に開催します。なお、審議は公開です。

1. 設置の背景

パリ協定やSDGsを踏まえ、第5次環境基本計画（平成30年4月17日に閣議決定）においては、持続可能な社会の構築を目指していくためには、経済社会システム、ライフスタイル、技術といったあらゆる観点からのイノベーションの創出や気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を実現しつつ、国内の地域から世界に至るまで多面的・多層的に政策を展開することが求められています。

こうした状況を受け、6月15日付けで環境大臣から中央環境審議会に諮問があったところ、あらゆる主体に対して、脱炭素社会に向けた資金を含むあらゆる資源の戦略的な配分を促し、新たな経済成長につなげていくドライバーとしてのカーボンプライシングの可能性について審議を行うため、中央環境審議会地球環境部会に「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」が設置されました。

2. 第1回の開催について

- (1) 日時 平成30年7月30日（月） 13:00～16:00
- (2) 場所 三田共用会議所 講堂

3. 議事（予定）

- (1) カーボンプライシングの活用に関する小委員会の設置について
- (2) 脱炭素社会に向けた動向
- (3) その他

4. 傍聴

(1) 傍聴を希望される方は、7月23日（月）12:00（必着）までに、電子メールにて、下記申込先までお申込みください。お申込みの際には、件名に「中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会）傍聴希望」と明記し、[1]氏名、[2]フリガナ、[3]住所、[4]勤務先又は所属団体、[5]電話番号、[6]傍聴券の送付先（電子メールアドレス）を御記入ください。なお、お申込みは傍聴希望者1名につき1通といたします。また、事前にお申込みのない方の当日受付はいたしかねますので、御了承ください。会場の都合上、傍聴可能人数は100名程度を予定しております。

傍聴登録締切後、参加者多数の場合は抽選とし、「傍聴可」の方には傍聴券を、「傍聴不可」の方にはその旨を、7月25日（水）12:00までに御指定いただいた電子メールアドレスに御連絡いたします。

※取材を希望される報道関係者の方も上記申込要領に従ってお申し込みください。カメラ撮影をご希望の方は、その旨をあわせて御記入ください。なお、カメラ撮影は会議の冒頭のみとし、当日は腕章の着用をお願いいたします。

（2）環境省では、環境負荷削減の観点から、審議会等のペーパーレス化の取組を推進しています。本検討会の資料については、原則として、7月27日（金）17:00までに以下の環境省ウェブサイト上に掲載いたします（現在準備中ですが、上記期限までにはウェブサイトのURLをこの報道発表資料上に記載致します。）。なお、7月27日（金）17:00までに掲載されなかった資料につきましては、当日会場で配布いたします。

傍聴可能な方におかれましては、傍聴に当たり、ページに掲載された資料をお持ちのノートパソコン・タブレット等の端末に保存の上、当日ご持参いただく等、ペーパーレス化へのご協力をよろしくをお願いいたします。なお、会場から環境省ウェブサイトアクセスし掲載された資料を閲覧される場合には、ご自身で通信環境をご用意いただくようお願いいたします。

5. 申込先

環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会事務局
担当 阿部・庄司

TEL 03-5521-8230

FAX 03-3580-9568

E-mail carbon10@env. go. jp

環境省

大臣官房環境経済課

直通 03-5521-8230

課長 奥山 祐矢（内線 6260）

課長補佐 清水 延彦（内線 6276）

担当 畠山 寛希（内線 7204）

地球環境局地球温暖化対策課

市場メカニズム室

直通 03-5521-8230

室長 鮎川 智一（内線 7212）

室長補佐 海部 愛（内線 7209）

担当 庄司 友（内線 7208）

中央環境審議会地球環境部会
カーボンプライシングの活用に関する小委員会 委員名簿
(敬称略・50音順、全24名)

委員長	浅野 直人	福岡大学名誉教授	
	有村 俊秀	早稲田大学政治経済学術院教授 同環境経済経営研究所所長	
	石田 建一	日本気候リーダーズパートナーシップ共同代表	
	岩田 一政	(公社) 日本経済研究センター理事長	
	牛島 慶一	EY Japan CCaSSリーダー 気候変動・サステナビリティサービス(CC a S S)プリンシパル	
	遠藤 典子	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授	
	大塚 直	早稲田大学法学部教授	
	大野 輝之	(公財) 自然エネルギー財団常務理事	
	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授	
	河口 真理子	(株) 大和総研調査本部主席研究員	
	神津 信一	日本税理士連合会会長	
	小西 雅子	(公財) 世界自然保護基金(WWF) ジャパン自然保護室次長 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー	
	委員長代理	神野 直彦	日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授
		高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授
手塚 宏之		(一社) 日本鉄鋼連盟エネルギー技術委員長	
土居 丈朗		慶應義塾大学経済学部教授	
根本 勝則		(一社) 日本経済団体連合会専務理事	
廣江 譲		電気事業連合会副会長	
前田 章		東京大学大学院総合文化研究科教授	
増井 利彦		国立環境研究所社会環境システム研究センター統合環境経済研究室長	
森澤 充世		CDP事務局ジャパンディレクター PRI事務局ジャパンヘッド	
諸富 徹		京都大学大学院経済学研究科教授	
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科准教授		
吉村 政穂	一橋大学大学院法学研究科教授		